

先般の衆院選では与野党がこぞって分配政策を前面に掲げ、賃上げと格差縮小を国民に訴えた。しかし、日本経済が抱える最大の問題は分配の偏りではない。経済の成長力、潜在力の低下に長年歯止めが掛かっていないことだ。

多くの国民はきょうよりもあすの生活が良くなるとの展望を持ってない。個人の購買力は実質賃金で決まり、実質賃金は労働生産性で決まる。その労働生産性が低下を続けているのだ。一方、企業は国内市場が先行き拡大するとの展望を持ってず、積極的な設備投資を控える。それが労働生産性を低下させる。

岸田政権は法人税の優遇措置を強化し企業に賃上げを促す考えだ。税優遇は安倍政権

賃上げのカギは成長の展望

以来実施されてきたが自立した効果を上げていない。企業はひとたび基本給を大きく引き上げれば、環境が変わっても容易に引き下げられない。成長力が高まらない中で大幅な賃上げは中長期的に企業の収益環境を損ねる恐れがある。短期的に税制面での優遇を受けても、それだけで企業が賃上げをすることはない。

政府は「アメとムチ」で賃上げを促すのではなく、企業が自ら進んで賃上げを行う環境をつくりだすことに注力すべきだ。それには企業の成長期待を高める、信頼度の高い政策を打ち出すことが求められる。

ルして影響力を伸ばそうとするポピュリスト（大衆迎合者）的な政治勢力が出てくる。例えば米国のトランプ前大統領は、中国からの不当に安価な製品の流入が白人労働者の雇用と賃金を奪っている」と主張し、支持を集めた。

日本では過去30年にわたって労働分配率はほぼ横ばいである。企業が利益をため込み、労働者への賃金の支払いを不当に絞ってきたという広く受け入れられている主張は、実は事実に基づくものではない。政府は、出生率引き上げなどの人口対策、インバウンド戦略の再構築、デジタル化推進、東京一極集中是正などの成長戦略、構造改革を強く推進することを優先すべきだ。来年夏の参院選では、格差と分配の議論が安易に繰り返されないことを願いたい。

（神羊）